



- ・特集 29年度決算審査 P2～7
- ・市政のここが聞きたい P9～16  
(市政一般質問)

# 平成29年度 決算審査

決算審査はなぜ

9月議会なの

決算までの流れ

●年度末会計年度  
(3月末日終了)

●出納の閉鎖

会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いを整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。  
(地方自治法235条の5)

●決算の調整

出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)を作成し、市長に提出する。  
(地方自治法233条)

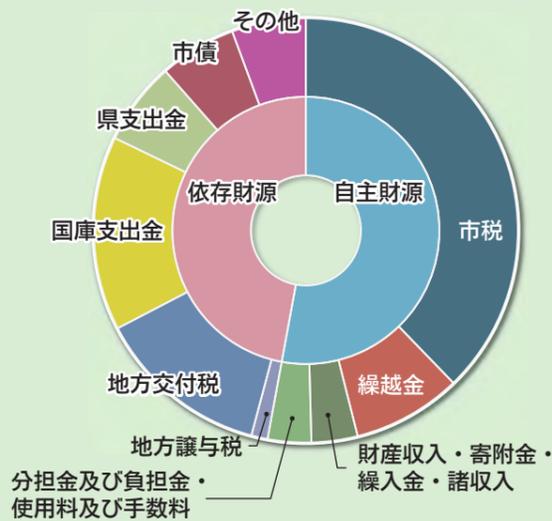
●監査委員の決算審査

市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付します。監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。  
(地方自治法233条)

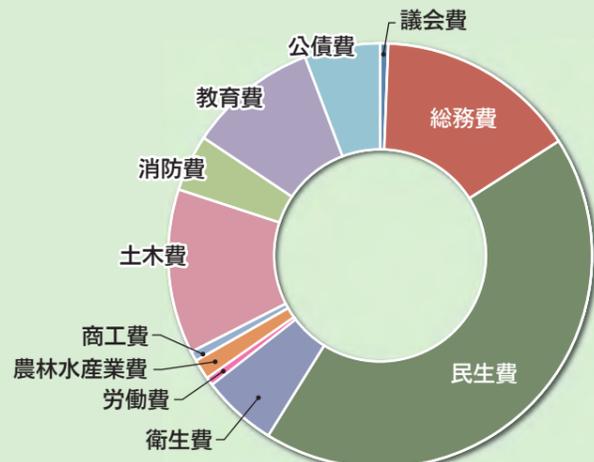
●議会提出(9月議会)

市長提出議案として市議会に提出する。  
(地方自治法233条)  
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

平成29年度一般会計歳入決算款別内訳



平成29年度一般会計歳出決算款別・性質別内訳



## 厳しさ増す地方財政 深谷市は？

### —主なポイント—

都市部をのぞく地方公共団体では、自主財源に限られ、普通交付税等の依存財源に頼る財政構造が一般的です。近年、地方財政は社会保障等の扶助費の伸びにより財政が硬直化しつつあり厳しさを増しています。深谷市においても例外でなく厳しい環境に直面しています。ただし、深谷市一般会計決算による財政健全化指標を見ると、県内において上位であり、堅実な財政運営が見受けられます。

## 財政

### —主なポイント—

財政力指数 0.764  
 経常収支比率 84.8%  
 実質公債費比率 0.0%  
 将来負担比率は生じていない



# 決算特別委員会 で審査

平成30年第3回定例会は9月3日に開会し、27日までの日程で開かれました。深谷市議会では決算認定関連議案を決算特別委員会に付託し、集中審査を行っています。平成29年度決算は、新井議長、議会選出監査委員の馬場議員を除く全議員で構成される決算特別委員会で審査しました。

### 実質公債費比率が0.0%に

- Q 県内各市と比べると。
- A 平成28年度決算と比較すると、上位から4番である。

### 将来負担比率は生じていない(健全化)

- Q 深谷市では平成25年度から連続5期、生じておらず、財政の健全度は優位になっているが、今後のリスク要因は。
- A 今後の財政状況は、税収の先細りが想定されるとともに、歳出では扶助費の増、または公共施設の老朽化対策等増加する傾向がある。歳入が減少し、歳出、地方債残高が増加していくものと想定している。
- Q 県内各市と比べると。
- A 平成28年度決算と比較すると、深谷市を含む上位7位まで値が生じず、1位であり、40市の平均は17.6%である。

### 基金の積み立て約28億6,500万円

- Q 地方債の残高は約5億円増えているが、基金残高はそれ以上の約28億円を積み増している。もっと市民サービスに使えないのか。
- A 将来にわたって持続可能な財政運営を行い、必要な市民サービスを提供するには将来の財政需要に備えておくことも必要と考える。

### 地方債残高についての分析

- Q 地方債残高は年々増えているが、実質公債費比率は年々下げ続けている。大きな要因は合併特例債や臨時財政対策債等、地方債の償還に対して交付税算入がある有利な起債を活用している事が考えられるが、実際、地方債残高とその償還で交付税算入される額は。
- A 平成29年度地方債現在高約341億円に対して、交付税で措置される額を算定すると、約379億円である。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額	款	決算額	款	決算額
市税	19,404,811	自動車取得税交付金	264,060	県支出金	3,252,470
地方譲与税	637,105	地方特例交付金	105,054	財産収入	346,917
利子割交付金	25,711	地方交付税	6,803,275	寄附金	298,594
配当割交付金	88,409	交通安全対策特別交付金	22,227	繰入金	345,298
株式等譲渡所得割交付金	96,674	分担金及び負担金	1,255,711	繰越金	4,270,640
地方消費税交付金	2,260,913	使用料及び手数料	447,388	諸収入	814,913
ゴルフ場利用税交付金	40,166	国庫支出金	7,598,363	市債	3,011,400
				合計	51,390,098

歳出内訳

款	決算額	款	決算額
議会費	302,138	商工費	364,192
総務費	7,415,671	土木費	6,066,063
民生費	20,745,301	消防費	2,091,753
衛生費	2,906,433	教育費	4,777,738
労働費	84,083	公債費	2,788,277
農林水産業費	825,938	合計	48,367,587

※決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

9月定例会 (9/3~9/27...25日間)

[本会議]	
3日・6日	議案説明・議案質疑
20日・21日	一般質問
27日	採決
[委員会]	
10日	産業建設 11日 総務
12日	福祉文教
13日・14日	決算特別委員会



緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会  
副委員長 富田 勝

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を測定し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。



決算特別委員会  
委員長 柴崎 重雄

平成29年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は66項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長  
新井 清

### いじめ・不登校対策事業

- Q** 適応指導教室を利用した不登校生徒の学校復帰率は。
- A** 平成29年度が86%、平成28年度が64%、平成27年度が87%である。
- Q** 平成28年度から平成29年度では22%上がったが、どのような努力がされたのか。
- A** 学校と適応指導教室のスタッフが細かく連携を図り、例えば担任教師が適応指導教室の様子を見に行く等、地道な取り組みをしてきた。

### 渋沢栄一翁顕彰事業

- Q** 論語の里めぐり用のアプリの登録数は。
- A** 平成30年3月末現在、登録数は3,389件である。
- Q** ボランティアガイドの人数と実績は。
- A** ボランティアのメンバーは、現在合計37名である。実績は、尾高惇忠生家の来場者への解説、旧渋沢邸「中の家」や尾高惇忠生家でのおもてなしイベント等である。

## 教育



### —主な事業費—

公民館施設整備維持	約3億365万円
小学校施設整備維持	約2億2,811万円
小学校給食	約2億6,477万円
中学校給食	約1億2,067万円

(千円単位四捨五入)

### 小学校教育活動推進事業

- Q** 学校運営協議会の設置と活動実績は。
- A** 平成28年度に市内29校全ての小中学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとして開始した。平成29年度の活動実績は、全29校で延べ106回開催された。内容は、ふるさと教育の推進や登下校の見守りについての協議である。
- Q** コミュニティスクールは、学校の方針を上から下すものではないと認識しているが、どのような運営がなされているのか。
- A** 校長が作成した学校運営の基本方針を説明した後、意見を頂き承認してもらっている。

### 4歳、5歳未就園児家庭訪問事業

- Q** 執行率が低い、問題はなかったか。
- A** 当初、この事業の対象者を100名と見込んだが、実際に訪問の必要がある児童が17名と少なく、看護師等の資格を持つ専門職の臨時職員の雇入れ金額が抑えられたためである。
- 養育支援訪問事業**
- Q** 養育支援が必要となる方を把握する方法はどのような方法があるのか。
- A** 基本的には、保健センターからの情報提供が一番多いが、民生・児童委員からの通報や近所からの通報で訪問し、養育支援につなげていく。

### 公立学童保育室運営事業

- Q** 学童保育室の支援員の処遇、賃金はどのくらいなのか。
- A** 公立学童保育室の支援員の賃金（時給）は、主任支援員が1,100円、有資格の支援員が1,000円、無資格の支援員補助員が900円である。今後も、公立の学童保育室も指定管理制度を導入し、なるべく正規職員を配置することで処遇改善を図っていききたい。

## 福祉



### —主な事業費—

保育園費(公立・私立)	約40億1,409万円
障害者支援	約25億7,588万円
生活保護	約25億6,055万円
介護保険負担金	約15億7,477万円
子ども医療費	約4億9,667万円

(千円単位四捨五入)

### 地域生活支援事業

- Q** 基幹相談支援センターの利用人数が少ないが、実態に即したサービスの提供ができていないのか。
- A** 相談支援事業と比べると利用実績に差があるが、基幹相談支援センターで対応する相談内容は複雑かつ処遇の困難なケースが多く、相談を受けた後で支援を行った回数は1,983件にのぼる。

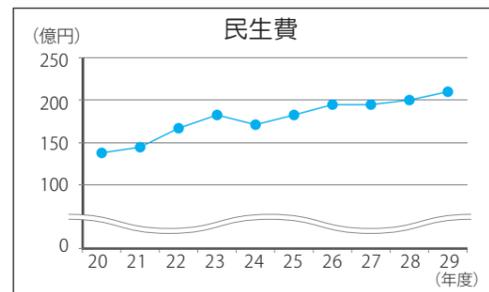
### 高齢者住宅改修補助事業

- Q** もっと相談しやすいように、総合支所や公民館などでも申請できるようにならないか。
- A** 申請者が落ち着いて申請できるよう、市内を6つの圏域に分け、包括支援センターで申請できるようにしている。今後、訪問による対応や総合支所でも相談に乗れるような体制の整備を検討していく。

【実質公債費比率】とは、借入金返済額が、市の財政規模に占める割合です。深谷市では公債費として地方債の償還をしていますが、地方交付税で措置されている額が大きいためこの指標になっています。28年度県内市比較で上位から4番目でした。市平均は4.4%です。

【将来負担比率】とは、自治体が将来的に負担する地方債残高等がその市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。県内全市で表記なしは深谷市を含めた7市。市平均は17.6%です。

財政健全化指標って？  
**実質公債費比率 0.0%**  
**将来負担比率 (表記なし)**



現在、日本は少子高齢化と向き合い、様々な施策の取り組みを行っています。それに伴い社会保障費を含む民生費は増加傾向にあり、深谷市も1年前より約9億円の増加がみられました。今後も同様な伸びが見込まれます。

左グラフは民生費の伸びを示しています。

社会保障費の伸び  
 29年度**民生費**  
 約**207億**  
**4,530万円**



馬場 茂監査委員



野口高一監査委員

私たちが決算を  
審査しました

決算審査は、決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月21日から8月6日までの期間に行いました。平成29年度は、深谷市総合振興計画後期基本計画の終了年度であり、計画に掲げる将来都市像を実現するための施策が積極的に実施され、

着実に成果を上げました。しかしながら、今後、地方交付税の減や税収の減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増加に加え、老朽化の進む公共施設、上下水道等のインフラの整備・更新など、財政を圧迫する問題は山積しています。こうした財政状況のなか、今後も歳入の増加と歳出の削減に努め、健全な財政運営が図られることを望みます。

### 深谷グリーンパーク(パティオ)管理運営事業

- Q** 消防用設備交換工事とは。
- A** 消防法による点検で指摘された事項の改修であり、自動火災報知設備の改修、誘導灯交換、スプリンクラー設備改修等である。
- Q** 改修費は、今後もその都度上がってくるのか。
- A** 消火器等は10年で交換ということが決まっているが、他の部分に関しては、点検後、不具合が生じた場合に解消していく。

## 産業



### —主な事業費—

産業拠点	約5億5,772万円
工場等立地促進	約5,218万円
多面的機能支援	約5,086万円
農業施策推進	約4,617万円

(千円単位四捨五入)

### 道の駅管理事業

- Q** 指定管理者である、ふかや物産観光櫛が初めて赤字になった。市として今後どう関わっていくのか。
- A** 市では、ふかや物産観光櫛に対して、道の駅おかげ及びはなぞの指定管理者として自らの責任と判断によって、道の駅の適正な管理及び住民サービスの向上を図るよう求めている。市の指示や指導が及ぶ範囲としては、事業計画書に基づく施設の適正な管理運営や利用者への安全配慮、市の施策に対する積極的な協力など、指定管理業務に関するものに限られている。物品販売等の収益事業や株式会社の運営については、市の指導監督の範囲外となるが、ふかや物産観光櫛とともにさらに魅力ある道の駅とするために今後とも協力していく。

## 討論

### 反対

#### 議案第74号 平成29年度深谷市一般会計 歳入歳出決算認定

以下の3点について指摘し、反対討論とする。  
まず、産業拠点推進事業について、大型開発による大企業依存の市政運営を進めるのではなく、農業や中小零細企業こそ支援し、市民一人一人の生活を維持向上させ、地域経済の活性化を図るべきである。

次に、新庁舎整備事業について、市役所の業務や防災拠点については、総合支所や公民館なども活用し、市民サービスの向上と地域の活性化を図るべきである。

最後に、図書館について、成果説明書における図書館資料整備事業の事業概要を見ても、図書館の貸し出しや蔵書はどうなっているのかなど、図書館の状況はまったくわからない。私たちの調査では、市民一人当たりの図書館の貸出件数、蔵書件数共に、県内図書館の平均を下回っている。以上のことから、図書館の窓口業務や図書整理作業の業務委託をやめ正規の職員を配置し、図書館の充実、発展を図るべきである。

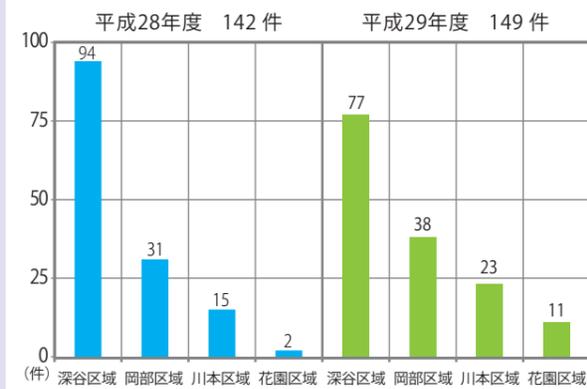
清水 修

### スマートインターチェンジ整備事業

- Q** 供用開始は当初、平成28年10月を予定していたと思うが、現在平成30年以降という発表がなされている。めどはたっているのか。
- A** 上り線側の一部において用地取得が難航しており、現在めどはたっていない。今後用地取得の見通しが立った時点で工程を精査し、時期の検討を進めていく。
- Q** 下り線が先に供用開始との話も聞こえてくるが。
- A** 上下線一体での開通を目指してきたが、現在、下り線側の工事のみ完成している。下り線先行開始については、関係機関との協議を経て、具体的な供用見通しが立った時点で報告していく。

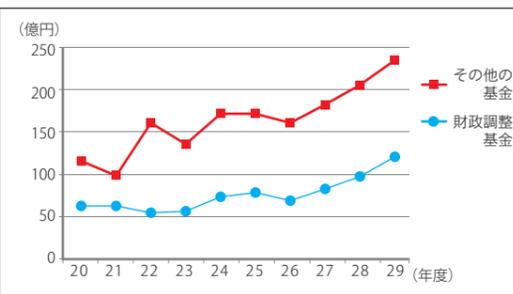
### 道路下の漏水修繕実績

○道路側の配水管、給水管の漏水修繕の件数



### 道路下の漏水について

- Q** 漏水の主な要因は何か。
- A** 石綿セメント管及び耐用年数を超えた硬質塩化ビニール管が大半を占めており、それら管の老朽化が主な原因である。
- Q** 老朽管の更新事業では、どちらの管を優先しているのか。
- A** 石綿セメント管は地震に弱いことから、優先的に行なっている。合併時には197キロメートルであったが、平成29年度で34キロメートルに減らすことができた。
- Q** 残りの34キロメートルについて、終了の目標年度はあるのか。
- A** 更新は、年間12キロメートルとしており、平成32年度終了を予定している。



深谷市の全基金残高は約230億円で、約半分が財政調整基金です。財政調整基金とは年度間の財政調整機能を持ち、大規模災害の発生や、大幅な税収減などの際、取り崩します。最近では雪害時に約37億円と大きく取り崩し、早急に対策を講じました。

市の蓄えってあるの？  
財政調整基金  
約118億  
414万円  
(29年度決算時)

合併優遇ってなに？  
合併算定替(上乘せ分)  
約18億円  
平成28年から  
段階的に縮減  
(32年で終了)

合併優遇措置としては、有利な起債である合併特別債が活用できる事と、新市移行後10年間は合併前の交付税算定が適用される交付税の上乗せ措置が挙げられます。その上乗せを合併算定替といひ毎年約18億円でした。合併11年目から段階的に縮減されます。



# 市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

## 質問項目一覧 (通告順)

スマートフォンなどをお持ちの方は、氏名下のQRコードを専用アプリで読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。

### ○柴崎 重雄

- ① 渋沢栄一翁顕彰について
- ② 暮らしの安心安全対策について
- ③ 障害者雇用について

### ○中矢 寿子

- ① 予防接種について
- ② シティハーフマラソンについて

### ○清水 健一

- ① 道路照明灯LED化の効果について
- ② 新深谷市史編纂について
- ③ 上下水道事業の安定経営について

### ○田口 英夫

- ① 旧メディカルセンター・検診センター跡地について
- ② 幼稚園教育について

### ○富田 勝

- ① 自然やみどりの環境・保全と管理について
- ② 花園IC拠点整備事業について

### ○鈴木 三男

- ① 災害に強いまちづくり
- ② 生活保護費5%の削減の影響と対策について
- ③ 北通り線について

### ○清水 修

- ① 学校給食の無料化について
- ② 災害関連死を防ぐ対策について
- ③ 米空軍の特殊作戦機CV22オスプレイの飛行について

### ○五間 くみ子

- ① 教育行政について
- ② 障害福祉施策について

### ○佐久間 奈々

- ① 一時保護の家庭復帰について
- ② 小中学生の荷物の重量化について

### ○三田部 恒明

- ① 学校行政
- ② 防災
- ③ 環境行政

### ○田島 信吉

- ① 新川本公民館等建設について

### ○村川 徳浩

- ① 公共施設の安全性の基準について
- ② 原郷上野台線アンダーパスについて
- ③ 市の入札制度について

### ○角田 義徳

- ① 市職員について
- ② 岡部地域の発展に向けて

### ○武井 伸一

- ① 北部地域(豊里、八基)の今後の課題と活性化について

**Q** 市内の自転車事故の発生状況は。  
**A** 平成28年は、107件のうち死亡11件、平成29年は、101件のうち死亡0件、平成30年は、6月末現在35件のうち死亡1件である。

**Q** 県内他市の制定状況はどうか。  
**A** 16市3町で制定している。

**Q** 自転車保険の掛金はいくらか。  
**A** 自転車保険は、人にかける保険と自転車にかける保険がある。相手方に対する保険だけ加入する場合は、月額100円から200円程度である。

**Q** 自分の保障を含む自転車保険は、月額200円から400円程度



**Q** 待機児童解消のため、1・2歳児の定員の増加や施設定員の増加を行う施設に対して整備費の一部を補助するものかどうか。  
**A** 7力所の保育園を予定している。補助金の最高額は1750万円である。

**Q** 待機児童の増加の原因は。  
**A** 待機児童は昨年度2人、今年度42人である。保育園の申し込みが166人増加し、内1歳児が108人増加したが1歳児の定員が2名しか増えていないため、入れない子が出てしまった。

**Q** これで待機児童が解消するの。  
**A** 今回の補助金による整備で、119人の定員増となる。このほか自主整備が3件あり、全体で217人の定員増となるが、待機児童の解消は、申込者の数にもよるが待機児童が出ないよう対策をとる。

**Q** 国の制度を適用できなかったのか。  
**A** 今回の施設整備は、緊急性があり、国の補助では、来年4月1日に間に合わない。今回の待機児童の解消のための改修に国や県の補助金は使えないので、市の単独事業である。

**Q** 私立保育施設整備費補助金1億2250万円  
**A** 待機児童解消のため、1・2歳児の定員の増加や施設定員の増加を行う施設に対して整備費の一部を補助するものかどうか。  
**A** 7力所の保育園を予定している。補助金の最高額は1750万円である。

**Q** 待機児童の増加の原因は。  
**A** 待機児童は昨年度2人、今年度42人である。保育園の申し込みが166人増加し、内1歳児が108人増加したが1歳児の定員が2名しか増えていないため、入れない子が出てしまった。

**Q** これで待機児童が解消するの。  
**A** 今回の補助金による整備で、119人の定員増となる。このほか自主整備が3件あり、全体で217人の定員増となるが、待機児童の解消は、申込者の数にもよるが待機児童が出ないよう対策をとる。

**Q** 国の制度を適用できなかったのか。  
**A** 今回の施設整備は、緊急性があり、国の補助では、来年4月1日に間に合わない。今回の待機児童の解消のための改修に国や県の補助金は使えないので、市の単独事業である。

**改正** 自転車の安全な利用の促進に関する条例  
 自転車の安全な利用を促進するために自転車損害賠償保険に加入しなければならぬとする条例改正です。

**補正** 平成30年度補正予算(第2号)を審議  
 決算剰余金の積み立てや待機児童解消のための整備費補助、危険なブロック塀の撤去費用など10億1552万円の補正です。

9月定例会 議案に対する各議員の賛否 (一部掲載)

議案	会派名(※)																議長	審議結果								
	深谷同志会				深政クラブ				深和会		公明党		共産党		彩新											
	角田義徳	茂田一郎	富田勝	武井伸一	田口英夫	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	為谷剛	石川克正	吉田幸太郎	倉上由朗	松本政義	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉		
平成29年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
国済寺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
岡中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
水道事業会計利益の処分及び決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
下水道事業会計利益の処分及び決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
自転車の安全な利用の促進に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
深谷市長の選挙におけるビラの作成の公営に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定について(第一深谷・第二深谷・上柴西・楳沢学童保育室)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定について(川本北学童保育室)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成30年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
国済寺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
岡中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
消費税増税と複数税率導入の中止を求める意見書を国に提出することを求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	不採択

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新クラブです。※議長は可否同数のみ採決に参加します。※○は賛成、×は反対です。

## Q 相互連携を進めていく

### Q 渋沢栄一翁顕彰で各地との連携について

**A** 全国に広がる栄一翁の足跡を情報収集し、展示・ホームページなどで発信に努める。さらに、全国のゆかりの地との情報交換を図り、連携の機運を高めPRをしていきたい。

**Q** 暮らしの安心安全対策について  
**A** 日本最高41・1度を記録した熊谷市の隣として、市の熱中症対策の取り組みを聞きたい。

**A** 市民への注意喚起として、防災無線、消防車両、マスメディア、チラシ、ホームページ、広報、はがき、庁内での声かけ、啓発パネルの展示、高齢者に民生委員による訪問等を行い、体調管理、対処法などを市民個々の周知に努めていく。

**Q** 駐車場の車止めをつまずいてけがをする人が多い。対策は。  
**A** 必要に応じて反射テープを貼るなどの対策を検討する。

### 柴崎 重雄



スマホはこちらから

**Q** 障害者雇用について  
**A** 障害者雇用率は、2・24%で、一人の退職などのため、国が定める2・5%より若干下がった。採用に際して障害者手帳の確認を行っているため水増しなどの不正はない。今後も法定雇用率の達成に向けて計画的採用を進めていく。



渋沢栄一記念館

『市政のここが聞きたい』の記事は質問者本人が執筆したものを編集し、掲載しております。

任意予防接種に公費助成を

A 国の動向を注視していきたい

なかや 中矢 寿子



**Q** 日本小児科学会推奨の予防接種12種の中で、ロタ・おたふくかぜワクチンは任意接種である。ワクチンの効果について、原則定期接種と差はないが、任意接種は費用負担がある。2種類の接種率を知りたい。

**A** 任意接種は、市が実施主体ではないため各種接種率の把握はないが、乳幼児健診のききとりによる参考値は、ロタウイルス58%、おたふくかぜワクチン62%である。

**Q** これら2種のワクチンに対する定期接種化への動きも聞いているが、待っている間に病気になる可能性もある。ワクチン普及は子どもの健康を守り医療費削減につながる。接種率向上への公費助成を考えると。

**A** ワクチン接種後の副反応等いくつかの課題等について国が検討中である。今後も、国の審議の動向に注視していきたい。

方々が、楽しみに参加している。数多い表彰の中に、70歳以上の表彰があるのか知りたい。また、全体の経費はどのくらいなのか。

**A** 表彰は33部門全て1位から8位入賞者を表彰している。部門年代別区分は、男性は60歳以上、女性は50歳以上が最上位で、70歳以上の部門は無い。表彰の経費は、協賛企業提供分を除き合計48万292円だった。第13回大会で70歳以上部門の設置予定は無いが、今後協議していく。



**ーシティハーフマラソンについてー**

**Q** 毎年行われるハーフマラソンも今年で12回。老若男女幅広い世代の

道路照明灯のLEDリソース化による、経費削減額は

A 削減額は年間約2千万円、10年で約2億円となる

しみず 清水 健一



**Q** リース契約は10年と聞いているが、リース契約終了後の定めはあるのか。

**A** リース契約期間終了後は、全て市に無償譲渡される。

**ー新市史編纂に着手する時期はー**

**Q** 深谷市史は昭和44年に発刊され49年が経過し、豊里村合併による追補版が発刊されてから38年が経過している。1市3町が合併し10年が経過したが、新深谷市史編纂に、いつ着手するのか。

**A** 市史編纂について、様々な課題があることを認識し、意義、役割、必要性について、全庁的に議論を深め、意識の共有を図ると共に、まずは、議論をスタートしていく。

を企業経営課に集約し、工事部門を水道工務課と下水道工務課とし、4課9係から3課7係とし、人件費が年間約4千万円削減できた。

**Q** 先例市では、同じように組織再編を行い、委託していた7業務を21業務に増やして包括業務委託にして、年間約3千万円の経費が削減されたが、取り組むのか。

**A** 現在も取組を進めているが、今後も民間活力を活用し、経費削減と業務の効率化に努めていく。



「市史編纂」

**ー上下水道事業の経営は大丈夫かー**

**Q** 組織再編による取組み内容と効果は、どうなっているのか。

**A** 平成27年度に、水道事業の営業課及び水道工務課と下水道事業の下水道課及び集落排水課を、管理部門

旧メディカル・健診センターの跡地活用について

A 幼稚園の再編を進める中で検討している

たくち 田口 英夫



**Q** 旧メディカルセンター・総合健診センター跡地について、今後どのように活用していくのか。

**A** 公共施設適正配置の推進にあたり、幼稚園の再編を進める中で活用を検討している。

**Q** 常盤公園利用者から、駐車場が足りないという話を聞く。今後、イベントや団体利用者のために駐車場として利用させることは可能か。

**A** 利用については、できる限り対応していきたいと考えている。

の受け入れや預かり時間の延長、給食の提供などを行っていく。幡羅、常盤、明戸幼稚園は3園を再編し新たな園を整備していく。まずは深谷市内の市立幼稚園を8園にしていく。

**Q** 現在のモデル園での教育目標を再編後の8つの幼稚園にもあてはめていくのか。

**A** 現在、地域の実態を踏まえて各園で教育目標を設定している。必要となる点は今後も研究を進めていく。

櫛引の防風林・花園地区の鐘撞堂山の維持管理は

A 森林環境譲与税の活用を研究していく

とみた 富田 勝



**Q** 櫛引地区の防風林について、県がふるさと緑の景観地に指定しているが維持管理が行き届いていないところが目撃される。市の考えは。

**A** 県が維持管理に奨励金を交付し保全に努めている。また組合を形成し管理しているところもある。昨年10月、県との意見交換会が開催され自治会長との調整事務を行い受付事務や機材の貸し出しを行った。効率的な維持管理ができるよう県と共に周知PR活動に努めていきたい。

**Q** 奨励金が少額のため緑地保全の継続が困難になってきている。荒川中部土地改良区や緑の王国の業務の一環として、また市独自の基金を創設して支援できないか。

**A** 土地改良で作られたものではないし、緑の王国の目的ではないので支援は難しい。基金については、今後県と相談して研究していく。

**Q** 鐘撞堂山ふるさと森の今後の管理について。

**A** 今後も定期的に職員が現地を確認し、適切に維持管理をしていく。

また、来年度から森林の保全管理などに充てることができる森林環境譲与税の受け入れが始まることから、県と調整しながら防風林の維持管理と共に研究していく。

**ーアウトレット等オープン後の交通安全対策や治安についてー**

**Q** 建設隣接地に交番を誘致したらと思うが、市の考えは。

**A** 設置の必要性について、調査を行っていききたい。

**ー深谷市の幼稚園教育についてー**

**Q** ふかやこども園をモデル園として、深谷市独自の教育指針を策定していくとのことだが、どんなものを策定しているのか。

**A** 深谷の子「6つの誓い」の内容を盛り込んだ、深谷市独自の教育指針を策定した5つの教育・保育目標を実践している。

**Q** 今後の幼稚園の再編計画は、具体的に示せるようになったか。

**A** 平成33年度から、全園で3歳児



防風林



防風林

### 西日本豪雨を受け水害対策の見直しをするのか

## A 初動対応マニュアルも実効性のあるものに見直す

**Q** 7月の西日本豪雨災害を受けて深谷市の水害対策の見直しが必要ではないか。市の考えはどうか。

**A** 市としても市民への早めの避難情報の発令に努め、初動対応マニュアルも実効性のあるものに見直す。市民への防災意識の高揚に防災啓発力を入れてゆく。

**Q** 高齢者の方などの避難行動要支援者名簿の活用と個別計画の策定は進んでいるのか。

**A** 市で取り組んでいる「災害時等要援護者名簿登録制度」が個別計画を網羅している。

**Q** その「要支援者名簿」の作成対象者は何人か。

**A** 1万5千人である。

**Q** 生活保護費削減に暮らしの支援を10月から生活保護費が削減され、母子加算が2万1千円から1万7千円になる。子育て中の約4割が減額になる。就学援助の対象者も減額になるかと心配しているが、どのように対応するのか。

鈴木 三男



**A** 就学援助の認定は生活保護基準を適応しているが、今回の見直しの影響がないように対応する。

### 北通り線の安全対策を

**Q** 東方市内の北通り線が開通されるが、この道路を横断する子どもたちの安全対策は、万全か。

**A** 北通り線を横断して通学する児童数は約20名おり、通学路としての横断箇所は、1力所予定し、押しボタン式信号機を設置する。



北通り線 (9月23日現在)

### 避難所での災害関連死を防ぐ対策を

## A 段ボールベッドの活用を研究する

清水 修



**Q** 各地で自然災害が相次いでいる。避難生活が長引いたとき、心配なのは被災者の健康だ。災害関連死は直接死を大きく上回っている。段ボールベッドの設置で避難所の生活環境改善を。

**A** 長期の避難生活を余儀なくされることも考えられ、健康を守るためにも段ボールベッドの活用を研究する。

### 給食費無料で子育て負担軽減を

**Q** 食育基本法は、子どもたちが生きる力を身に付けるためには、何よりも「食」が重要だ。また、文部科学省は学校給食が「生きた教材」として、さらに活用されるよう取り組むといっている。義務教育無償の原則により給食費を無料にすべきだ。

**A** 給食に要す運営費は市が負担し、食材費を保護者に負担していただいている。運営費と食材費では多額の予算が必要で、財源確保の問題があり、食材費は引き続き保護者に負担いただきたい。



段ボールベッド

## 一時保護世帯への家庭復帰支援を市が行えないか

## A 児童相談所と保護者の窓口として間を取り持ちたい

佐久間 奈々



**Q** 昨今の虐待死事件等で児童相談所の一時保護が注目されているが、厚生労働省の一時保護の手引きによれば、親子分離は援助の一過程にか過ぎず、援助の目標は基本的には家庭復帰であると書かれている。しかし現状は家庭復帰に向けた親支援が十分ではない。そこで市が、親子分離世帯の親支援を行えないか。

**A** 家庭復帰に向けた親支援は、児童相談所と連携を取りながら相談の対応や訪問等適切に行っている。

**Q** 全国の児童相談所を対象としたアンケート調査では、親支援の実施を困難にしている要因は人員不足とある。また、引き離しを行う児童相談所が親支援を行うことの困難さも指摘されている。児童相談所の人員不足や親との関係性を考えると、ネットワーク以外の虐待の親支援も市が行う事が望ましいと思っどうか。

**A** 一時保護やその解除、親支援のプログラム実施等は児童相談所が決定する。子どもの安全を第一にしなから早期の家庭復帰ができるよう、

## 本市はESDを意識した教育となっているか

## A ESDの趣旨と共通した教育を行っている

五間 くみ子



**Q** 本市の学校教育の中で、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点に立った取り組みは。

**A** 各教科領域等の中で、持続可能な社会の担い手としての観点で学習している。

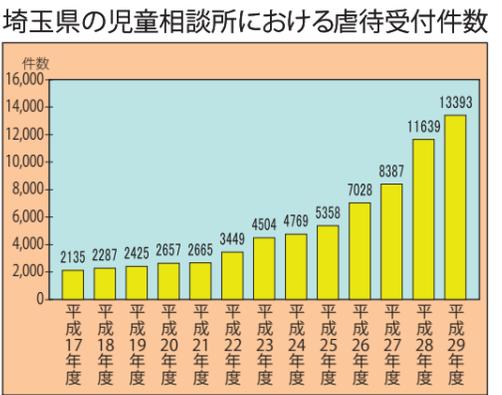
**Q** 新学習指導要領の重要なポイント①「主体的・対話的で深い学び」②「カリキュラム・マネジメント」は、どのように取り組むのか。

**A** 教育委員会では、①教師主導の講義型授業から脱却できるよう、学校訪問による直接指導や研修を通して、授業改善を行っている。②課題に対し多面的・総合的に取り組むことが、持続可能な社会を担う人材の育成に重要であり、各学校での取り組みがより実践的となるよう指導していく。

**Q** ②を実践していくにあたり、学習を横断的に関連付けたESDカレンダーが効果的であるとのことだが、導入についての考えは。

**A** 本市ではふるさと教育を推進しており、その中で教科横断的な視点

**ESDとは**  
あらゆる生物が、遠い未来までその営みを続けていくために、あらゆる課題を自らの問題として捉え、一人ひとりが自分ができることを考え、実践していくことを身につけ、課題解決につながる価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動



学校給食費徴収業務を私会計から公会計化に

文科省がガイドライン策定予定であり今後検討する

三田部 恒明



文科省は主に学校が行っている給食費の徴収業務を自治体に移行させる方針である。教員の業務を減らす狙いがあり、市としての対応は。学校給食費は自治体が自らの業務として徴収・管理の責任を負うのが望ましいとされ、年度中にガイドラインが文科省より示される予定であり、今後検討していく。

容器包装プラスチック資源化
プラスチック製容器分別収集についてはゴミ減量化施策として大里広域市町で研究し、組合作業部会、課長会議等で検討との事。現状は。容器包装プラスチック等のごみの減量化・再資源化は重要だと考えている。引き続き、分別方法、収集運搬方法や経費等を勘案し、広域処理のスケールメリットを生かし、大里組合にて調整・協議を行っていく。

西日本豪雨は厳しい大災害となった。気象は全く変わったと覚悟する時にきている。教訓としてタイムラインとマイタイムラインへ本格的に進まなければならないと考えるが。タイムラインの作成は荒川、利根川などの国管理河川は作成済み。県管理河川や中小河川は現在作成に向け調査・研究している。マイタイムライン作成は市民の災害への意識が高まり、災害時の適切な行動に役立つものと認識しており、調査・研究し、洪水時の対策としていく。

タイムライン (防災行動計画)
非難の発令や仕方を5日前、3日前、24時間前、6時間前等と区切り、役所・警察・消防・学校・病院・老人ホーム等の福祉施設、鉄道、バス等の交通施設など、関係者が動くことを決めておくもの。
マイタイムライン
自分の住んでいる所はどういう所か、水に弱いのか、火災に弱いのか、その弱点を知って、自らの災害時の行動を事前に決めて、そして実際に動くこと。

公民館等の建設敷地、他の場所とした理由が乏しい

浸水想定から住民の安心・安全を考えた

田島 信吉



去る6月の議会一般質問、新川本公民館等建設敷地、防災調査報告会で、調査対象地の総合支所及び公民館以外の場所をとした理由や他でなければならぬ安全が確保できないのか論理的な理由を求めたが、いずれも立地条件等の規制はない水防法改正の趣旨に鑑みてとした。また、総合支所敷地は災害対策基本法の下に定めた避難所立地条件等の基準は満たしていると考えるが、教育委員会は調査委託に際し求めたコンサルタントの浸水対応策は無視している。

水防法の改正は建築を制限するものではないが地域住民の安心、安全を考え、防災拠点としての活用も考慮した。

防災上の理由を掲げて、コンサル提案の浸水対策にも取り組まず支所等の移転することは、周辺住民に不安を与えるとともに、地域環境に悪影響を与える行為ではないか。周辺の皆さんも浸水情報がわか



川本総合支所

入札で千円単位までびたりと当たる事があるがなぜか

正確な積算が行われた結果である

村川 徳浩



深谷市の入札で、最低制限価格びったりで落札されることがあるが、それをどう考えるか。

業者が設計書等を熟知し、正確な積算が行われた結果だと考える。

同じ条件にも関わらず、なぜ新庁舎は建設可能なのか。
市の上位計画や法的な制限、まちづくりへの影響など様々な要素を総合的に検討し判断した。
相反する意見の二団体の双方に配慮し、第3の候補地にするという苦慮の判断をしたのだと思うが、基準に従った判断をしなければ、問題は解決しないのではないか。
専門家の調査結果、意見を踏まえ第3の場所が良いと判断した。

構成要素が必ず一致するものではない。内容までは確認していない。

入札監視委員会を設ける考えはないか。
先進事例を研究する。

ダブルスタンダード(二重規範)ではないか

想定最大規模の大雨が降った場合、市役所新庁舎は浸水しないのか。
浸水する。

「想定最大規模の雨が降ると浸水する」という理由で総合支所は公民館建設に適さないと判断したのに、



ハザードマップ

榛の森公園整備について今後の構想、計画を聞きたい

総合的な整備計画の作成に向けて調査を進めている

角田 義徳



他の場所と諸計画の整合を聞く
新公民館等の建設には、特別債の充当をはじめ諸計画がある。他の場所では全体地域のコンセンサスはじめ農地等であれば諸手続きだけで数年間かかる。計画期間中の実現は不可能ではないか。検討内容を聞く。
新たな候補地の検討をしている。地域の皆様のご協力がいただけたら、早急に建設を進めたいと考えている。

榛の森公園整備について今後の構想、計画を聞きたい

総合的な整備計画の作成に向けて調査を進めている

角田 義徳



榛沢地区のブロックリー、トゥモロコシは内外ともに認める農産物のブランド化に成功しているが、そのほとんどが県外で販売されている。この場所に農産物直売所を作ることによって、近隣の消費者の手に届くようになることも地元農家の所得向上が狙えると思うがどうか。
ブランド野菜の産地であるのは熟知している。農産物直売所の建設も含めて検討していく。

埼玉県と深谷市で協力して整備を行うことは可能か。
県と市とがハード面で連携することは、管理区分などから困難であるが、ソフト面では県や地元団体とも情報共有しながら、維持管理面での活動を通じて連携を図りたい。

市職員の待遇等について
職員の評価の方法と処遇反映について聞きたい。

本市の人事評価制度は、人材評価とチーム評価から構成され、人材評価は所属長が評価し、チーム評価



榛沢地区の「榛の森公園」

Q 清水川と横瀬川の葦(よし)の除去について

A 今後も継続しよう

Q 清水川(県の管理)と横瀬川が葦で覆いつくされているが、大雨時の流水に支障が出ると思うが。

A 清水川については、県に対し葦の除去要望を行っていく。横瀬川については、平成28年度から毎年行っている。今後も継続していく予定である。

―排水路の浚渫(しゅんせつ)と今後の予定は―

Q 北部地域の排水路は土砂でかなり埋まっているが、どんな計画で行われているのか。

A 自治会の要望を基に、その都度実施している。土砂の堆積の度合いにより、複数年に分ける場合もある。

―北部地域の生活道路の今後の計画は―

Q 緊急車両の通れない生活道路があるが、今後の計画はどうなっているのか。

A 各自治会からの要望件数が非常に多く、整備が追いついていないの

が現状である。今後少しでも多くの要望に応えていきたいと考えている。

―自主防災組織について―

Q 水害時、市との連携は大丈夫か。

A 水害の発生が危ふまれる場合は自治会などに情報提供を行う。避難情報を発令する際は、安全な避難先を複数の手段を用いて伝えていく。防災訓練や防災活動などが大切であり、組織の育成・支援に努めていく。



スマホはこちらから

請願の審査結果

▼請願第18号(継続審査)

新川本公民館等複合施設は川本総合支所敷地に建設することを求める件  
深谷市川本の文化施設と防災を考る会代表

意見

川本公民館等複合施設は、これから川本地区の皆様にも長く利用される施設である。施設の安心安全、地元の見集約が重要であり、結論を出す

小池 幹雄

▼請願第19号(不採択)

消費税増税と複数税率導入の中止を求める意見書を国に提出することを求める請願

深谷市民商工会会長

小林 各伺

意見

国は、消費税率10%への引き上げに当たり、家庭への負担を軽減し、景気を失速させないよう万全の対策を講じるとしており、軽減税率の導入に際しても十分検討されている。また、小規模事業者の事務負担軽減のための体制も整えている。消費税は不公平な税金とは言えず、軽減税率に重大な問題があるというのも大きな間違いである。  
中矢 寿子

すには研究、検討が必要と考え、継続審査にするべきである。  
柴崎 重雄

消費税率導入の目的は、義務教育の無償化など教育面に使うということなので、多少の負担はふえても仕方ないと感じている。  
馬場 茂

賛成討論

消費税率10%の増税と併せて複数税率の導入は、小規模業者・地域にとって大変な負担で、地域経済の振興を図る立場からも賛成できない。また、消費税の滞納の増加や景気後退の問題もある。よって、国に対して増税反対と複数税率導入の中止を求める意見書を上げるべきであると考えてるので賛成である。  
鈴木 三男

20(木) 一般質問  
21(金) 一般質問  
27(木) 議会閉会、議会運営委員会、議員全員協議会

議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

市立幼稚園の保育サービスの向上

教育委員会では、子供を安心して育てることができる環境を整え、また、多様化する保護者ニーズに対応するため、平成33年度から全園で以下のサービスを実施します。



3歳児受入れ

平日の預かり時間の延長

長期休業中の預かり保育

毎日の給食の提供

幼稚園の再編

平成33年度からの保育サービスの向上にあたり、小学校校舎内に入っている幡羅幼稚園、明戸幼稚園(休園中)では、3歳児の保育室を確保できない状況です。また、近隣の常盤幼稚園においても、3園全ての3歳児を受け入れる余裕はありません。

こうしたことから、これらの地区で3歳児受入れを実施するために、3園を再編して新園を設置し、平成33年度の開園を目指します。

幡羅幼稚園

常盤幼稚園

明戸幼稚園(休園中)



新園

・平成33年度～  
・各学年2学級

今後は、幼児教育の無償化に係る状況を見据えつつ、3年ごとに深谷市立幼稚園の就園状況を検討し、再編する時期を見極めていきます。

議会のうごき

7月 行事内容

9(月) 深政クラブ行政視察～11日  
北海道中札内村ほか  
・農業の発展方策  
・地域の拠点を旨とした図書館運営  
・下水道科学館



札幌市下水道科学館

30(月) 議員全員協議会

8月 行事内容

1(水) 深和会行政視察～3日  
北海道白糠町ほか  
・総合的施策「太陽の手子育て支援」  
・地域おこし協力隊の取り組み  
・道の駅「阿寒丹頂の里」

7(火) 深谷同志会行政視察～9日  
北海道帯広市ほか  
・フードパレー十勝の取り組み  
・旧十勝開墾会社および青淵山・寿光寺  
・北海道さっぽろ「食と観光」情報館

21(火) 深政クラブ行政視察～23日  
石川県越前市ほか  
・夢ある子ども育成事業  
・子ども子育て支援事業  
・長寿安心プラン2018

27(月) 議会運営委員会、議員全員協議会

9月 行事内容

3(月) 議会開会、議案説明、議会運営委員会、決算特別委員会

6(木) 議案質疑

10(月) 産業建設委員会  
11(火) 総務委員会  
12(水) 福祉文教委員会  
13(木) 決算特別委員会  
14(金) 決算特別委員会

20(木) 一般質問  
21(金) 一般質問

27(木) 議会閉会、議会運営委員会、議員全員協議会



# 学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



「茶の湯体験活動支援」



本校学校応援団は、地域に精通したコーディネーターの方を中心に、学校・児童の実態を踏まえ、地域人材を十分活用しつつ、様々な教育活動を支援しています。

支援活動としては、主に、登下校時等の安全確保、児童の学習支援、学校環境整備の三点です。

そして、学校と学校応援団は連携を図り、学校教育目標「思いやりのある子」「よく考える子」「がんばる子」の実現を目指しています。

また、学校応援団主催行事として、毎年2月にもちつき大会を実施しており、学校と地域の結びつきを更に深めています。



「もちつき大会の様子」

本郷地区「総掛かりの教育」を支える学校応援団  
本郷小学校

## 12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
	11/26	27	28	29	30	12/1
	(開会) 議案説明	議案説明		議案質疑	議案質疑	
2	3	4	5	6	7	8
	総務委員会	福祉文教委員会	産業建設委員会			
9	10	11	12	13	14	
	一般質問	一般質問	一般質問		採決(閉会)	

ふかや発見



表紙写真のタイトルは

### 師走の風

11月に入り、空気がひんやりと澄んできました。空の青色が透明感を増すと秋の深まりを感じます。そろそろ干し大根を準備する頃でしょうか。表紙写真は深谷の風景から。

(深谷市観光協会写真コンクール入賞作品)

### 編集後記

9月議会では、決算特別委員会を設置し、深谷市で昨年一年間どのようにお金が使われたかについて審議いたしました。今号は、審議された内容を市民の皆さんにわかりやすくお伝えするために、各編集委員が汗をかき、苦心しながら作りました。これからも、読みやすく、議会に関心を持っていただけるような議会だよりになるように努めてまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

田口 英夫

### 編集委員会

- [編集責任者] 議長 新井 清  
 [委員長] 石川 克正 [副委員長] 角田 義徳  
 [委員] 為谷 剛 佐久間奈々 鈴木 三男  
 富田 勝 田口 英夫 五間くみ子

### 議会の生中継・録画配信

<http://fukaya.gijiroku.com>